



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ノーリツ  
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 腹巻 知  
 (氏名) 竹中 昌之  
 TEL 078-391-3361

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	43,473	11.6	724		298		396	
2021年12月期第1四半期	49,168	10.0	3,116		3,445		4,030	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,455百万円 (60.9%) 2021年12月期第1四半期 6,273百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.62	
2021年12月期第1四半期	87.66	87.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	196,433	115,869	56.6
2021年12月期	194,527	116,193	57.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 111,276百万円 2021年12月期 111,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		32.00		51.00	83.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	7.5	0	100.0	300	93.7	200	96.0	4.35
通期	193,000	8.3	5,000	100.0	5,700	43.3	4,600	16.0	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	50,797,651 株	2021年12月期	50,797,651 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	4,801,391 株	2021年12月期	4,798,597 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	45,997,833 株	2021年12月期1Q	45,982,069 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全国各地でのまん延防止等重点措置の継続により、事業活動の停滞や雇用悪化など情勢の先行きは予断を許さない状況が続きました。また、海外においても、感染が再拡大し、中国でロックダウンが発生するなど、依然として不確実な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制約に対処しつつ、昨年始動した中期経営計画「Vプラン23」の2年目をスタートしました。当中期経営計画の3年間を「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体質への進化、海外事業は持続的成長を目指しておりますが、前期においては、世界的な部品調達難の影響で厳しい結果となりました。これを受け、当第1四半期連結累計期間は、「Vプラン23」で掲げた取り組みに加え、サプライチェーンの再構築を最優先課題として進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高434億73百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失が7億24百万円（前年同期は31億16百万円の営業利益）、経常損失が2億98百万円（前年同期は34億45百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億96百万円（前年同期は40億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

当第1四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が278億69百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失が11億87百万円（前年同期は28億75百万円のセグメント利益）となりました。

前第3四半期以降継続した部品調達難に対しては、調達条件の変更や代替部品確保などの対策に努め、3月より主力商品の生産台数は前期並みに回復いたしました。

温水空調分野では、「Vプラン23」の重点課題である高付加価値商品の拡販に注力し、「見まもり」「キレイ」機能を備えた「GT-C62シリーズ」を中心とした高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。特に、衛生ニーズの高まりを背景に「除菌」機能を搭載したハイエンドタイプ「プレミアムモデル」の販売を大きく伸ばしました。また、カーボンニュートラル実現に向けCO<sub>2</sub>削減目標を改定し、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の拡販を加速させました。

厨房分野では、中級グレードの「piattoマルチグリル」とレンジフードに新色ホワイトを追加し、キッチンのトータルコーディネートを拡充した新商品を3月1日に発売しました。コンロとレンジフードのセット提案により、3月には、中高級グレードのビルトインコンロの販売を大きく伸ばしました。

部品調達難への対応と高付加価値商品の拡販により、業績は回復傾向にありますが、2月までの減産影響をカバーするには至らず、国内事業全体で減収減益となりました。

#### ② 海外事業

当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が156億3百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益が4億62百万円（同92.5%増）となりました。

中国エリアにおいては、現地ニーズに対応した家庭用給湯器の拡販に加え、業務用給湯器や暖房付き給湯器の販売を大きく伸ばしました。また、「Vプラン23」の重点施策である3～4級都市への拡大を着実に進め、収益拡大につなげることができました。北米エリアにおいては、業務用給湯器・暖房商品の販売を大きく伸ばしましたが、部品調達難による影響で家庭用タンクレス給湯器の販売が苦戦し、減収減益となりました。豪州エリアにおいては、大手管材卸との協業により、家庭用・業務用ともに販売を大きく拡大しましたが、原材料価格の高騰や輸送費の上昇により営業利益を下げる結果となりました。以上により、海外事業全体では増収増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,964億33百万円（前連結会計年度末比19億6百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により1,115億92百万円（同4億18百万円減）となりました。また、固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が増加したこと等により848億40百万円（同23億24百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により805億63百万円（同22億29百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,158億69百万円（同3億23百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想は変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,432	35,991
受取手形及び売掛金	31,302	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,504
電子記録債権	9,333	7,945
有価証券	102	106
棚卸資産	22,033	25,808
その他	6,254	5,747
貸倒引当金	△447	△511
流動資産合計	112,010	111,592
固定資産		
有形固定資産	33,865	34,328
無形固定資産		
のれん	1,519	1,556
その他	7,840	8,145
無形固定資産合計	9,360	9,702
投資その他の資産		
投資有価証券	32,256	32,718
その他	7,122	8,180
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	39,290	40,810
固定資産合計	82,516	84,840
資産合計	194,527	196,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,909	36,466
短期借入金	809	823
未払法人税等	1,563	1,002
賞与引当金	298	1,520
役員賞与引当金	24	—
製品保証引当金	935	972
製品事故処理費用引当金	32	31
事業整理損失引当金	13	13
その他	20,021	21,783
流動負債合計	58,608	62,613
固定負債		
長期借入金	40	40
役員退職慰労引当金	73	70
製品保証引当金	2,057	2,113
退職給付に係る負債	10,772	10,388
その他	6,781	5,337
固定負債合計	19,725	17,949
負債合計	78,333	80,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,963	22,963
利益剰余金	64,995	61,820
自己株式	△7,509	△7,509
株主資本合計	100,618	97,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,549	7,900
繰延ヘッジ損益	24	43
為替換算調整勘定	3,577	6,630
退職給付に係る調整累計額	△810	△740
その他の包括利益累計額合計	11,341	13,834
新株予約権	137	137
非支配株主持分	4,096	4,455
純資産合計	116,193	115,869
負債純資産合計	194,527	196,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,168	43,473
売上原価	32,631	30,412
売上総利益	16,537	13,061
販売費及び一般管理費	13,420	13,785
営業利益又は営業損失(△)	3,116	△724
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	59	82
持分法による投資利益	—	189
受取賃貸料	37	13
為替差益	158	—
補助金収入	0	167
その他	76	123
営業外収益合計	410	652
営業外費用		
支払利息	18	23
支払手数料	3	2
固定資産賃貸費用	19	9
為替差損	—	20
割増退職金	—	95
その他	38	74
営業外費用合計	80	226
経常利益又は経常損失(△)	3,445	△298
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	2,495	19
特別利益合計	2,503	19
特別損失		
固定資産処分損	1	7
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,945	△285
法人税、住民税及び事業税	1,510	366
法人税等調整額	366	△373
法人税等合計	1,876	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,068	△279
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,030	△396



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,068	△279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△649
繰延ヘッジ損益	△1	19
為替換算調整勘定	2,278	2,863
退職給付に係る調整額	76	69
持分法適用会社に対する持分相当額	—	432
その他の包括利益合計	2,204	2,734
四半期包括利益	6,273	2,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,001	2,096
非支配株主に係る四半期包括利益	271	359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 保証サービスに係る収益認識

一部の製品販売取引に付随して発生する無償延長保証契約について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該保証サービスを製品本体の販売とは別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で延長保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する有償支給品を棚卸資産として引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産895百万円及び流動負債その他3,175百万円が増加、固定負債その他1,591百万円及び利益剰余金の当期首残高が433百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,478	13,689	49,168	—	49,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,693	1,342	3,035	△3,035	—
計	37,172	15,031	52,203	△3,035	49,168
セグメント利益	2,875	240	3,116	—	3,116

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	22,785	12,694	35,479	—	35,479
厨房分野	3,660	2,716	6,376	—	6,376
その他	1,424	193	1,617	—	1,617
顧客との契約から生じる収益	27,869	15,603	43,473	—	43,473
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,869	15,603	43,473	—	43,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,176	1,477	2,654	△2,654	—
計	29,046	17,081	46,128	△2,654	43,473
セグメント利益又は損失(△)	△1,187	462	△724	—	△724

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。